

【会計学】

第 1 問

問題 1

本問は異質な原料を投入する場合について実際原価計算制度と標準原価計算制度とで原価計算を行う問題である。減損に係わる費用の計算・処理についての理解も問うている。さらに、標準原価計算制度による標準原価管理についての現代的問題を中心に問うている。

問題 2

本問は、衣料品販売業において商品種類別に販売費および一般管理費を配賦する際に活動基準原価計算を適用する問題である。従来型の配賦計算と比較しながら、活動基準原価計算の意義と特徴およびその一連の手続きに関する基本的な内容の理解度を問うている。

第 2 問

問題 1

関連原価・関連収益に関する問題である。

問 1 は関連原価を正しく認識し、貢献利益、営業利益、資源に制約がある場合のセールズ・ミックスを正しく導き出せるかどうかを問うものである。

問 2 は、セールズ・ミックス案の評価に関する問題であり、機会原価を正しく理解しているかどうかについても確認している。

問 3 は、特別注文における価格決定に関する問題である。

問 4 は、制約となっている資源に余裕ができた場合、その資源をどこに向けるかという意志決定問題である。

問題 2

予算に関する総合的な知識を確認する問題である。

問 1 : 予算の構造を理解し、それぞれの予算の関連性が理解できているかどうかを問うている。

問 2 : 資金予算の構造を理解し、正確な計算ができるかどうかを問うている。

問 3 : 損益予算に加えて、資金予算を作成する意義を尋ねている。

問 4 : 予算スラックの形成要因、予算と業績評価の関連性など予算管理の諸問題に関する理解を確認する意図である。

第 3 問

問 1

投資と資本の相殺消去、債権債務及び内部取引の相殺消去、未実現利益の消去、税効果会計、在外子会社の財務諸表項目の換算等の連結財務諸表の作成に関する会計処理を問うことにより、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書がどのように作成されているかを理解しているかどうかを問う総合計算問題である。

問 2

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産とリース債務の計上額について、当初認識時に両建て計上されるが、その金額はリース料総額の割引現在価値と、貸手の購入価額等（リース物件の貸手の購入価額等が明らかな場合）または見積現金購入価額（リース物件の貸手の購入価額等が明らかでない場合）を比較していずれか低い方を採用することになっている。その理論的な根拠を問うている。
- (2) 日本の基準では、のれんは規則償却することとされている。それは、規則償却の方が一定の合理性があることや、他の会計処理との整合性を図るためといった理由もあるが、規則償却しない方法自体に問題点が含まれていることにもよると考えられる。本問は、その問題点の理解を問うている。

第 4 問

問 1

わが国の「外貨建取引等会計処理基準」で規定されている外貨建財務諸表項目の換算方法について、その趣旨を理解しているかどうか、さらに、金銭債権ならびに有形固定資産の換算方法を題材として、流動・非流動法、貨幣・非貨幣法、テンポラル法及び決算日レート法の理論的な根拠を正確に記述できるかどうかを問うている。

問 2

負債の時価評価は、実際の会計基準でも一部導入されつつあるが、理論的にも複雑な問題を生じさせている。本問では、わが国の『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』における割引価値の定義及び自社発行の社債を題材として、負債の時価評価の会計的性格を正確に記述できるかどうかを問うている。

問 3

国際会計基準の動向も踏まえてのれんの発生に関する基本的理解を問い、さらに連結財務諸表上の税効果会計に対する理解を、一時差異であるにもかかわらず税効果を認識しないのれんを題材にして問うている。

問 4

- (1) ① 新たに、平成 24 年公表の「退職給付に関する会計基準」により大きく改訂された論点のひとつである数理計算上の差異及び過去勤務費用の取り扱いについて問題としている。近年の改訂は国際的な会計基準とのコンバージェンスという視点も述べられているが、理論的な論点を正しく理解しているかどうかを問うている。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異については、その発生した時点において費用とする考え方、あるいは一定の範囲内は認識しないという処理（回廊アプローチ）もあるが、日本の会計基準では、一時の費用とはせず、一定期間にわたって一部ずつ費用とする考え方をとっている理由を正しく理解しているかどうかを問うている。
- (2) 平成 24 年公表の「退職給付に関する会計基準」により大きく改訂された

もうひとつの論点である退職給付見込額の期間帰属方法について問題としている。退職給付見込額の期間帰属方法が無形固定資産の償却と同じ費用配分の方法であることを踏まえたうえで、わが国の会計基準が国際会計基準とは異なり、期間定額基準の選択適用を認めている理由を問うている。

第5問

本問は、現代の会計基準および係る理論における特徴的な論点について、当該旧会計基準および係る理論との比較によって理解を求めている。そこでは、財務会計の概念フレームワークを基に、会計主体、取得原価、純利益と包括利益、費用と負債について問うている。また、図表や計算を通して会計基準および係る理論を問うことによって、公認会計士として必要な多面的な理解力と説明力、そして注意力を求めている。

問1

会計主体論について、連結財務諸表の会計基準を用いて、親会社説と経済的単一説、部分時価評価法と全面時価評価法の観点から問うている。

問2

企業会計原則と財務会計の概念フレームワークの本質的な相違点を問うて、現代会計の枠組みの理解を求めている。

問3

引当金の会計処理に関して、大規模な修繕を行った場合と無償保証期間が過ぎた場合を問うことによって、引当金の本私的な理解を求めている。

問4

まずは、取得原価の本質の変化について、未償却原価と回収可能原価を用いた説明を求め、次に、棚卸資産の低価法評価の強制適用の理論的根拠を問うことによって、取得原価の本質の理解を求めている。

問5

純利益と包括利益の関係図の理解を求めると同時に、包括利益計算を行うための純資産の増減の意味について計算問題を交えて問うて当該計算構造の理解を求めている。

問6

まずは、退職給付見込額の考え方について図を用いて問うて、次に、退職給付費用と退職給付引当金の理解について勘定分析を用いて問うことによって、退職給付会計の重要論点の理解を求めている。

【監査論】

第1問

本問の趣旨は、監査報告書が監査人の意見表明の手段と責任認定の手段としての機能を果たすことの理解を問うとともに、そのことが監査基準や監査報告書においてどのように具体的に現れているのかを適切に記述できるかを問うことにある。比較対象として、過去の我が国や米国の監査報告書を用いているが、あくまで現行制度における監査報告書の機能を問うことを目的としている。

第2問

問題1及び**問題2**は、分析的手続に関する理解を確かめる設問である。**問題1**では、リスク評価手続と実証手続の違いを指摘できるかがポイントになる。**問題2**では、商品の売上動向に大きな変化がないにもかかわらず、売掛金回転日数が急に伸びたことを読み取り、そこから生じる虚偽表示のリスクを推定し、当該リスクに対応する実証手続を挙げることを求めている。**問題3**は、確認プロセスにおける確認依頼に対する未回答と確認差異への対応方法を問うている。**問題4**は、修正後発事象と認識したうえで、除外事項となる場合の記述を求めている。

【企業法】

第1問

本問は、利益相反取引規制に係る諸問題についての理解を問うものである。**問1**(1)では、取締役が、個人で営む商店の債務につき、会社が保証契約を締結する場合に、当該会社が履践すべき手続の理解を問う。この場合、当該取締役は、取締役会の承認決議につき特別の利害関係を有する取締役にあたり、議決に加わることができないことへの言及が求められる。(2)では、取締役会の承認を欠く利益相反取引の効力につき、判例の立場を踏まえた論述が求められる。**問2**では、取締役のどの行為が任務懈怠にあたるのかを論じつつ、会社法423条1項の定める要件の充足を示す必要がある。

第2問

本問は、社債管理者に関する会社法上の規制の趣旨及びその責任等についての理解を問うものである。**問1**では、社債管理者の設置の意義について、設置強制の原則と例外とともに説明することが求められる。また、社債管理者の義務とその内容に関する基本的な理解が問われている。**問2**では、本問の事案に即した問題点の的確な分析を踏まえつつ、社債管理者である銀行の責任について、規制の趣旨や免責の是非等を検討することが求められる。

【租税法】

第1問

問題1

本問は、代表取締役を退任した居住者に支給された金員の法人税法及び所得税法上の取扱い、並びに養老保険の消費税法及び法人税法上の取扱いを問うものである。

問題2

納税者の選択により法人税、所得税、消費税等の課税関係が変動するかどうかについて、関係条文の理解を問うものである。

第2問

問題1

公認会計士として業務を遂行するに当たって必要な法人税に関する基本的な

知識を問うものである。すなわち、損益計算書の当期純利益を基に申告調整を加え、法人税法上の課税所得金額、納付すべき法人税額を算定する過程を問うている。

本問における主要な調整事項は、(1)受取配当等(控除負債利子の計算を含む)の益金不算入、(2)減価償却費計算、(3)リース契約、(4)租税公課、(5)貸倒損失及び貸倒引当金、(6)ソフトウェア製作費、(7)試験研究費特別控除額、所得税控除額、外国税額控除額の調整となっている。

問題2

公認会計士として業務を遂行するに当たって必要な所得税に関する基本的な知識を問うものである。本問は、問1で(1)給与所得、退職所得、一時所得、事業所得の各種所得の金額、(2)課税標準、(3)所得控除額、(4)課税所得金額の計算を問い、問2で課税総所得金額から、所得税及び復興特別所得税の額を計算させる問題となっている。

問題3

公認会計士として業務を遂行するに当たって必要な消費税に関する基本的な知識を問うものである。本問は、(1)課税売上割合、(2)課税仕入れの金額、(3)調整対象固定資産に係る消費税額の調整、(4)課税標準額、(5)個別対応方式及び一括比例配分方式による仕入控除税額、(6)返還等対価に係る税額、(7)貸倒れに係る税額、(8)納付すべき消費税額などを計算させる問題となっている。

【経営学】

第1問

問題1

経営学の祖と称されるテイラーとファヨールの実務経験を概観し、主に彼らの提示した理論の特質を確認する出題とした。問1と問2はテイラーの課業管理のキーワードについて、問3はテイラーの基礎的理念について問うた。問4は合資会社と比較した株式会社の基本特質について、問5はファヨールの採用した経営改革を今日的視点において、問6はファヨールの提示した管理過程について問うた。

問題2

現代における企業の経営戦略に関する代表的な考え方について、その理解度を確認する出題とした。問1は技術革新に伴う経営戦略の基本的な在り方について、問2は経営資源に関わる代表的な分析法について問うた。問3は経営学上の基本用語についての知識を問うものであり、問4はイノベーションに関する今日的な知見について尋ねた。問5は日本における代表的な経営理念の基礎知識を問い、問6と問7は近時のグローバル企業における経営戦略の動向と理論を問うた。

第2問

問題1

企業分析と企業価値評価に関する基本的な知識を問うている。企業分析では、重要な財務指標である資本利益率とレバレッジの関係、リスク指標である資本コ

ストをとりあげた。企業価値評価では、実務でも用いられる EV/EBITDA マルチプルと、エンタープライズ DCF 法をとりあげた。

問題 2

海外資産への投資成績には為替レートの変動が影響する。この問題は円建て収益率、現地通貨建て収益率、為替レートの変化率の関係を整理するとともに、先渡し為替レートの決定について理解しているかどうかを問うている。

問題 3

金利変動リスクのヘッジ手段の一つが金利スワップである。この問題は金利スワップの基本形であるプレーン・バニラ・スワップを理解しているかどうかを問うている。

【経済学】

第 3 問

問題 1

消費者行動理論の基礎理論に関する問題である。当初の需要量、価格変化後の需要量、補償需要量を計算で求めさせる問題であるが、効用最大化問題の基本問題である。また、代替効果、所得効果、補償所得についても、グラフを用いた解説については入門のテキストでも必ず解説されているので、解答しやすい問題である。

問題 2

価格差別に関する基本問題である。価格差別が可能となる条件、その場合の利潤最大化条件であるグループ A からの限界収入 = グループ B からの限界収入 = 限界費用および需要の価格弾力性と限界収入との関係 $\text{限界収入} = \left(1 - \frac{1}{\text{需要の価格弾力性}}\right) \times \text{価格}$ を理解していれば、容易に解答できる。

問題 3

2 個人 2 財の純粋交換モデルに関する問題である。個人の需要関数、市場の超過需要関数、均衡における相対価格、オファーカーブを与えられた 2 個人の効用関数と初期保有量から計算によって求める問題であり、一般均衡分析の基本的手法の理解を問う問題である。

問題 4

公共財の基本問題である。この問題の設定の下では、堤防が公共財であり、公共財の供給量が堤防の高さである。これを文章から読み取ることができれば、公共財の特徴とその最適供給のための条件を理解している人であれば、容易に解答できる。

第 4 問

問題 1

マクロ経済学の用語に関する基礎知識を問うとともに、基本的なマクロ経済理論についての理解を確かめる。

問題 2

マクロ経済学における財市場と貨幣市場の同時均衡モデルに関する基礎的な

理解を問う問題である。問題では、消費関数にピグー効果が入った場合の、均衡国民所得決定と金融政策の効果についての理解を確認する問題となっている。

問題3

マクロ経済学におけるインフレーション理論に関する基礎的な理解を問う問題である。問題では、中央銀行の裁量的な金融政策とルールによる金融政策の有効性と意義に関する分析を行う力を問うている。

【民法】

第5問

問1

建築請負契約における完成建物の所有権の帰属、あるいは請負代金債権を被担保債権とする留置権の成否等に関して、第三者に対して主張しうるかも含め、検討を求める問題である。

問2

賃料債権に対する抵当権者の物上代位権行使と、賃料債務を負う賃借人による相殺の主張の優劣に関する問題である。抵当権設定登記後に賃借人に対して取得した債権を自働債権とする賃料債権との相殺をもって抵当権者の物上代位権行使に対抗できないとした最高裁平成13年3月13日判決（民集55巻2号363頁）の理解が問われる。

第6問

問1

本問は、自動車の物損事故において、複数の加害者に対して民法上の損害賠償請求をする場合の法律構成（共同不法行為の成否および使用者責任）を問う問題である。

問2

本問は、加害者が複数いる不法行為の事例において、被害者に損害を賠償した加害者が、他の加害者の使用者に対して、求償権を行使できるかを問う問題である。

【統計学】

第7問

問題1

実際のデータをまとめた度数分布表からヒストグラムを作成する過程が問題として設定されている。特に、階級幅が等間隔でない場合について理解しているかを問うた内容である。さらに、度数分布表より平均の近似値を求める。パーセントイルに関する知識についても問うている。

問題2

実際の時系列データに基づく考察をする。月に関する季節指数や年に関する増減率について問うている。最後に、時系列分析の基本である移動平均に関する内

容を問うている。

問題 3

歪んだサイコロを想定し、まずは、それぞれの目が出る確率を求める。また、サイコロの目の分散を求める。次に、このサイコロを2回振る場合、ある条件に基づく同時確率、条件付き確率やその期待値や分散などを求める。

第8問

問題 1

2変数データに関する問題である。初めに、2変数間の相関係数を求める。次に、回帰分析に関する問題の基本である回帰係数を求める。誤差分散の推定値、傾き β の標本分散を求め、これらより β に関する片側検定について問うている。

問題 2

適合度検定に関する問題である。具体的なデータより、初めは所与の平均に基づくポアソン分布を仮定し検定を行う。次に、データより平均を求め、その平均に基づくポアソン分布を仮定し検定を行う。

問題 3

本問は(1)と(2)に分かれる。(1)は集合と事象の概念に基づく確率の計算とベイズの定理に基づく確率の計算をする。(2)はベイズ統計の基本の考え方を問う。ベイズ統計の中で、ベータ分布を基本とする流れを中心に問題が構成されている。